

書評

中尾 香

〈進歩的主婦〉を生きる 戦後『婦人公論』のエスノグラフィー (2009 作品社 260p 2,400円+税)



井上輝子

本書は、戦前以来日本を代表する婦人教養誌として名高い『婦人公論』の黄金時代ともいえる1950年代から60年代に焦点をあて、読者たちの聞き取り調査等を通じて、本誌が読者たちの生き方にどうかかわってきたのかを解明した作品である。

本書はまず第1章で、関係者による社史や、1980年代末ごろから本格化した先行研究をていねいに辿りつつ、『婦人公論』の創刊から戦後にいたる軌跡を概観している。『婦人公論』は1916（大正5）年に、『中央公論』の妹誌として創刊されたが、著者によれば、『婦人公論』は創刊時以来、自由主義的な編集方針と同時に商業雑誌としての性格を有していた。昭和初期に「記事内容の大衆化、文芸記事の強化、手記告白ものなどの重要視」を方針とする大衆化が図られ、成功したが、戦時中は、後に多くの論者によって評価されるような抵抗ぶりを示した上で、1944年に廃刊。戦後の復刊後も、自由主義的伝統を踏襲し、女性雑誌界で異彩を放った。

第2章では、創刊以来、大正年間を通じて『婦人公論』を主宰し、同誌の基礎を築いた嶋中雄作と、戦後の黄金時代に編集長の任にあった三枝佐枝子の二人の思想に焦点を当てる。著者は、嶋中の思想は自由主義で一貫していたが、その思想が『婦人公論』という雑誌編集に向けられるとき、「女権拡張」や「女性解放」から一定の距離を置く「バランス感覚」として発現したという。自身がキャリアウーマンである三枝は、「働く女性に非常に好意的であり、また職場の差別的状況についても非常に感受性が高い」ものの、彼女が

応援するのは、努力によって逆境を乗り越えていく〈スーパーウーマン〉たちだった。主婦論争の発端となる主婦第二職業論は、実は石垣綾子の主張というよりは、この三枝自身の主張だったと、著者は推測している。

第3章では、婦人公論の男性像を明らかにするため、1946年から1979年までの34年間に、「男性」「男」等の語彙がタイトルに使われた578点の記事が分析される。これらの記事は、「伝統的男性像」「サラリーマン」「理想的男性像」「男性の浮気」「女性に甘える男性像」「男性の仕事役割」「女性のケア役割」の7つに分類される。この中で特に興味深いのは、「女性に甘える男性像」の登場であり、「サラリーマン」物を通じて語られる「弱い男性イメージ」が、「男性の仕事役割」をテコにした「女性に甘える男性像」へとつながり、「女性のケア役割」がそれを保障するという構図である。著者は、「家制度」における「支配-服従」関係を、「子ども-母親」のメタファー、つまりは「甘え-愛情」という情緒を表わす概念で言い換えることで、サラリーマンと専業主婦をモデルとする新たな男女像と合流しつつ、1960年代のジェンダー規範へとつながっていったと述べる。

第4章は、本書の目的として掲げられた読者層、愛読者グループを概観した章である。1930年代に婦人公論の愛読者グループは39を数えたとされるが、そのほとんどが戦時期に消滅し、戦後本誌の発行部数の伸びとともに、復活したり、新規に作られたりしていった。戦後から1950年代、60年代にかけての時期は、全

国的にサークル活動や母親運動、原水爆禁止運動などが盛んで、女性の読書グループも族生した時期であった。著者は、婦人公論の愛読者グループを、こうした機運の一環として位置づけている。

第5章は、「主婦論争」を編集者と読者の視点を入れて分析した章で、読み応えがある。『婦人公論』の発行部数が急上昇しつつあった1955年に、石垣綾子の「主婦という第二職業論」が掲載され、いわゆる「主婦論争」が開始された。著者は、「女性の幸福」(1951.1)、「女性の壁」(1951.2)、「女性解放の行方」(1951.11)、「働く婦人たち」(1952.2)、「夫婦生活の危機」(1953.12)、「女の一生」(1954.3)といった、同誌の戦後の「女性」「婦人」をテーマとした特集を検討した上で、三枝編集長が「働く婦人に捧げる特集号」(1955.2)の巻頭に石垣論文を配した経緯を、詳しく跡付けている。

著者によれば、主婦論争の骨子を考え企画したのは、編集者としての三枝のバランス感覚であり、石垣論文への反響の大きさは、三枝の狙いが見事に的中したことを証している。「主婦に捧げる特集号」(1955.4)で、清水慶子、坂西志保らによる石垣説への反論を、続く6月号には嶋津千利世の「家事労働は主婦の天職ではない」を、7月号には福田恒存の保守的婦人論「誤れる女性解放論」、8月号ではそれに対する石垣の反論「女性解放を阻むもの」、「特集・前進する女性たちの証言」(1955.10)では、平塚らいてう、田中寿美子らの意見を掲載、そして「特集・結婚と仕事をめぐる論争」(1957.10)での邸永漢「男女分業論」、丸岡秀子「夫婦共存論」、梅棹忠夫「妻無用論」(1959.6)へと、次々と論争が仕掛けられていった。

主婦論争は主婦の位置づけをめぐる論争として従来説明されてきたが、読者たちの読みは、婦人解放論者の期待とは異なり、むしろ「主婦」としてのアイデンティティの強化へと向かったのだと著者はいう。この論争が開始された1955年は、電気洗濯機、電気冷蔵庫等の家庭用電化製品の普及が始まる以前の時期であり、大多数の女性たちにとって石垣らのいう家事の軽減は、将来への予感ではあっても現実ではなかった。「主婦」でありながら同時に、反「封建」的、「進歩的」でありたいと願う読者たちは、石垣らの論文のなかの言葉を手がかりに、「学習を続け向上していく主婦」像を紡いでいった。ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」にも似て、「彼女たちは学習することによってのみ、選ばれた民＝〈進歩的の女

性〉である証を得ることになる」というわけである。

第6章は、「白雪会」という札幌で戦前以来続いている愛読者グループの歴史と活動を紹介した章である。リーダー山下愛子のカリスマ的魅力と地の利、メンバーたちの主体性などによって、この会は他の愛読者会から抜きん出た活動と継続性を誇ったという。

第7章は、愛読者グループの中心的メンバーであった2人の女性への聞き取り調査を基に、『婦人公論』が読者たちの〈生〉にとってどういう意味をもっていたのかを考察した章である。京都グループの創立時からのメンバーであるOさんは、本誌によって力と知識を与えられ、幼少期からもっていた女性差別に対する違和感を顕在化させ、社会や政治にかかわるとともに、自分の家庭を変えていった。北海道で夫とともに家電量販店を営むSさんは、洗濯機の販売を通して、女性の自由な時間の確保をめざした。この二人のライフヒストリーを通して、著者はフェミニズムが登場する以前の1950-60年代における、女性たちの「解放」への営みを検証している。

第8章で著者は再び、読者たちにとって『婦人公論』とは何であったのかを、問い直す。著者はまず、女子の大学進学率が同年齢人口の5%にも満たなかった1950年代に、本誌は読者にとっての教科書として、またグループ活動は大学でのゼミ活動のようなものとして機能したことを指摘する。やがてテレビが普及し、カルチャーセンターが創設される中で、読者は次第に雑誌から離れ、『婦人公論』の黄金時代は終了する。

最後に著者は、愛読者グループと編集部との思惑の違いに言及する。愛読者たちが、〈進歩的女性〉のイメージによって、他誌の読者や他の女性たちから自分たちを差異化していこうとしていたのに対し、編集部のめざしたものは商業的成功であり、〈進歩的女性〉のイメージは読者獲得の戦略でもあった。読者たちが雑誌に届けた「批判」や「希望」の声は、雑誌の編集方針に影響を与えたわけではなく、むしろ「〈進歩的〉な雑誌としての『婦人公論』を演出していくものとして機能した」という辛らつな解釈で本書は終わる。

本書は、日本でもようやく定着しつつあるフェミニスト・カルチュラル・スタディーズの成功例といえる。1970年代のフェミニズム運動の中から生まれたメディア研究(=メディアの女性学的研究)は、当初はマスメディアへの女性の登場率等の量的分析から始ま

り、1980年代には、女性向けメディアとりわけ女性雑誌の内容分析が蓄積された。ジャニス・ウィンシップを初めとする英米圏の研究成果のほか、ラテンアメリカの雑誌を分析したミッシェル・マトゥラー、評者が主宰した女性雑誌研究会による日本・アメリカ・メキシコ比較研究などが、その例である。これらの研究は、メディアの現実構成作用を重要視する立場から、メディアの表現内容に関心を焦点化したのであった。

同じく1980年代に英国のステュアート・ホールらによって主唱されたカルチュラル・スタディーズは、メディアを、社会の権力構造を背景として、メディアの制作にかかわる諸種の人々と、さまざまな属性や立場をもつ多様な読者・視聴者たちによる、意味をめぐる闘争の場と捉える。カルチュラル・スタディーズの一環を担う新たなフェミニスト・メディア・スタディーズないし、フェミニスト・カルチュラル・スタディーズは、メディアの表現内容よりはむしろ、制作現場のポリティクスや、読者によるメディアの読み方、読者にとってのメディア接触の意義等に、主たる関心を向ける。こうした観点から、エスノグラフィーの手法を用いたロマンス小説、ソープオペラ等女性向けメディアに関する研究が蓄積されてきた。女性雑誌については、本書でも言及されているオランダのジョーク・エルメスによる読者研究などが、代表例といえる。

日本でも、フェミニスト・カルチュラル・スタディーズを意識した諸研究が、数年来盛んであり、新聞やテレビ番組の制作過程の研究や、少女雑誌の歴史研究などの成果が積み重ねられている。本書もこうした研究潮流の中に位置づけられるが、特に以下の諸点で画期的な研究といえる。

本書の第一の意義は、1950-60年代に『婦人公論』の愛読者であった女性たちへの聞き取り調査を実施し、当時のジェンダー構造とのせめぎあいの中から、彼女たちがいかにして自らの〈生〉を構築していったのかを明らかにしたことである。当時の愛読者がすでに亡くなったり高齢化しており、多数の調査対象者を得ることが困難だったためか、紹介されている事例は決して多くはない。また現在進行中の読書ではなく、50年前の読書行為を回顧的に語ってもらうという方法上の制約などの理由から、また聞き取り調査の結果がそのまま、読者による本誌の読みを直接的に示すわけではない。

こうした調査上の制約を補うために、著者は、当時

の読者投稿欄を丹念に読み込むと同時に、1950-60年代の女性たちのおかれた文化状況に言及し、女性にかかわる統計データを活用する。たとえば、本書は、サークル活動やPTAなど、『婦人公論』と直接つながるわけではない、戦後の女性たちの諸活動や、耐久消費財の普及率等のグラフに多くのページを当てているが、これは決して無駄ではない。むしろ本誌読者たちの営みの背景についての著者の類推を、説得的なものにしているように思える。こうした実証的な資料に加えて、著者は社会学的想像力をフルに働かせることで、フェミニズムを用意した世代の、日常的な〈生〉の営みを見事に描き出すことに成功している。

本書の意義は、これにとどまらない。主婦論争を分析した第5章を初めとして、本書には、編集者の商業的意図及びバランス感覚についての分析が随所に見られる。この編集者と読者との意味をめぐるポリティクスの分析が、本書の魅力を増加している。複数の元編集部員への聞き取りも試みているらしいが、基本的には三枝千枝子・今井田勲の対談集を中心に、制作側の意図を跡付けているにとどまり、残念ながら編集部内部のポリティクスは言及されていない。とはいえ、本書が編集部と読者の思惑のズレや、編集部の巧みな演出ぶりを明らかにしたことは注目し得る。これは『婦人公論』ないし女性雑誌と読者の関係にとどまらず、マスメディア全体の実態を類推する上で、示唆に富んでいる。

もっとも、他方で、編集側の思惑を超えて、読者たちが、自らの〈生〉を主体的に紡いでいった事実も示唆されており、本書の奥行きは深い。久々に読み応えのある本として、お奨めしたい。

(いのうえ・てるこ 和光大学教授)

西川真規子

ケアワーク 支える力をどう育むか

スキル習得の仕組みとワークライフバランス

(2008 日本経済新聞出版社 478p 2,000円+税)



笹谷春美

「女性の雇用化が家庭のケアワークを弱体化する」というフレーズが本書には何回も登場する。特に、「女性の中核労働者化あるいは基幹労働者化は家庭の生活時間を減少させ、子どもらとの濃密な関係や時間を通しての家庭でケアワークを学ぶ環境を弱体化させる」など耳の痛いフレーズも出てくる。これまで何とか仕事をしながら育児や介護をやりくりし、時には無理もし、子どもを犠牲にしているかもしれない、と自責の念に駆られることもしばしばある多くの働く女性たちにとって、私も含めて、上記のフレーズは率直なところ「わかっちゃいるけど認めたくない」現実であろう。しかしながら、本書は、私たちに、このような自己正当化の利己心を払拭し、しっかりと現実を見据え、家庭におけるケアワークの弱体化をこのまま放置せず、豊かなケアワークを家庭に取り戻すためにはどうしたらよいか、そのための仕事とケアワークの融合(対立ではなく)を可能にする社会的枠組みの再構築を今こそ考えるときではないのか、と問いかけてくる。本書は研究書であると同時に、老若男女のあらゆるケアに関わる人々への大いなる啓蒙書である、というのが私の読後感である。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序章 ケアワークにまつわる社会通念
- 第1章 ケアワークとは何か
- 第2章 なぜ弱体化したのか——雇用社会化との対立を解く
- 第3章 働き方との相乗効果を図る——家庭におけるケアワーク
- 第4章 有償ケアワークを専門職化する——スキルの拡充と人材育成
- 終章 ケアワークの再構築

それぞれの章タイトルが、日本のインフォーマル・フォーマルなケアワークの現状をめぐる論点を表して

いる。以下、各章の概要を紹介し、最後に私のコメントを述べたい。

序章は、ケアワークにまつわる二つの社会通念—①女性なら誰でも出来る、②専門知識が不要な非熟練労働である—への批判である。この関連した二つのケア労働観がいかにケアワークの正当な社会的評価の確立を阻害し、有償ケアワーカーの労働条件を低めてきたか、このような批判は既にこれまでのケア研究でも言及済みである。

ユニークなのは第1章である。序章の社会通念への批判の論拠として、著者独自のケアワーク論が展開される。家庭および社会におけるケアワークの弱体化を嘆き、その強化を主張する論拠がこの章のケアワーク論に凝縮されている。

まず第1に、ケアワークとは「相手の行動や感情、思考傾向に機敏に反応しながら、その生きていくうえで不具合に気づき、相手の自己感を理解したうえで、そのよりよく生きようとする力を支えていく労働である」と定義される。第2に、その実践のため必要な3プロセスがある、とする。第1のプロセスは「課題の発見と設定」であり、これがうまくできるかどうかには、これまでの経験から学習し獲得した知識や解決方法のレパートリーがものを言う。したがって初心者の場合、熟練者の助けを借りることが望ましい。第2のプロセスは「解決方針の策定と実施」である。策定に当たっては、実践者のみで頑張るのではなく対象者および周囲の人々の持つリソースを見極め、有効活用することが必要である。第3のプロセスは「結果のモニター」であり、相手の感情や言動に表れる。期待した結果が得られないときは、第1、第2のプロセスの見直しも求められる。そして、この3つのプロセスを円滑に循環させるには、「相互信頼にもとづいたコミュニケーションによる情報収集」が必要で